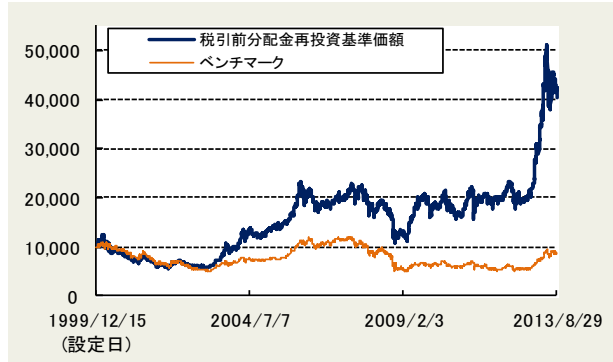


※当ファンドは、信託金が上限額に到達したため、2013年4月9日午後3時をもちまして、取得申し込みを再度停止しています。

追加型投信／国内／株式

基準日：2013年8月30日

設定来の基準価額(税引前分配金再投資) およびベンチマークの推移



- * ベンチマークはTOPIX(配当込み)であり、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- * 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- * 基準価額は、信託報酬率 年1.785%(税抜1.7%)で計算した信託報酬控除後の数値です。
- * TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ファンド情報

◆ファンド概況

基準価額	39,913円
純資産総額	1,755.0億円

◆ポートフォリオ情報(マザーファンド)

銘柄数	133
純資産総額	1,813.6億円
資産構成合計	100.00%
株式組入比率	99.20%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
コールローンその他	0.80%

- * 投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- * 比率は純資産総額比です。

過去5期の分配金実績(1万口あたり、税引前)

第13期	2012年12月	0円
第12期	2011年12月	0円
第11期	2010年12月	0円
第10期	2009年12月	0円
第9期	2008年12月	0円
設定来累計		200円

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

基準価額の騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.2	-8.3	23.4	110.0	153.5	304.4
ベンチマーク	-2.2	-2.4	14.6	54.6	47.1	-15.9

- * 騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したと仮定して計算しております。
- * ベンチマークはTOPIX(配当込み)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。
- * 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

商品の特徴

◆ファンドの目的:

日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

◆主な投資対象:

日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。

◆商品概要:

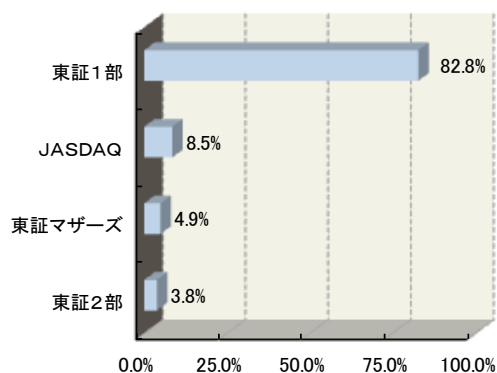
信託期間: 無期限
決算日: 毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
当初設定日: 1999年12月15日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいようお願いいたします。ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

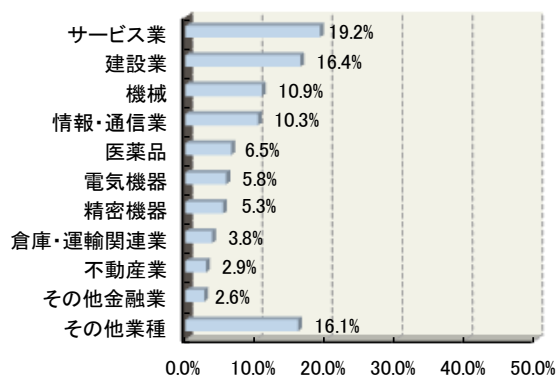
基準日：2013年8月30日

ポートフォリオの組入状況(マザーファンド)

◆市場別構成比率



◆業種別構成比率



- * 比率は組入有効証券を100%として計算しております。先物は含まれません。
- * 比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- * 市場についてはJASDAQに「JASDAQスタンダード」、「JASDAQグロース」が含まれます。
- * 業種については東証33分類をもとに分類しております。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2013年7月31日現在)

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	東京ドーム	東証1部	サービス業	3.7%
2	東京都競馬	東証1部	サービス業	3.3%
3	セイコーホールディングス	東証1部	精密機器	2.7%
4	日立造船	東証1部	機械	2.6%
5	Jトラスト	東証2部	その他金融業	2.4%
6	フジ・メディア・ホールディングス	東証1部	情報・通信業	1.9%
7	新明和工業	東証1部	輸送用機器	1.8%
8	ナノキャリア	東証マザーズ	医薬品	1.8%
9	よみうりランド	東証1部	サービス業	1.8%
10	大成建設	東証1部	建設業	1.7%

- * 組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- * 業種については東証33分類をもとに分類しております。
- * 比率は純資産総額比です。

(2013年7月31日現在)

組入上位10銘柄のご紹介

- 1. 東京ドーム** サービス業

東京ドームは、野球場「東京ドーム」ならびに遊園地・ボウリング場などの娯楽施設の経営を行う。また、金融およびホテル・レストラン・不動産業も営む。東京ドーム、東京ドームホテルを中心とするエリアは、「東京ドームシティ」と呼ばれ、年間約3500万人の人々が訪れる総合エンタテインメントゾーンとなっている。
- 2. 東京都競馬** サービス業

東京都競馬は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場など公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸している。また、遊園地「東京サマーランド」の経営や物流倉庫の賃貸も行う。東京サマーランドでは、敷地の有効利用を図る新規事業として、2014年からメガソーラー(大規模太陽光発電所)事業も行う。
- 3. セイコーホールディングス** 精密機器

セイコーホールディングスは、国内、海外で電子部品や時計の企画、製造および販売を行う。ムーブメントから自社で一貫製造する世界でも数少ないマニュファクチュール(※)で、1913年に国産初のウオッチを発売し、1969年には世界に先駆けクォーツウオッチを発売した。また、宝飾品および眼鏡、ゴルフクラブ、コンピューター関連機器も販売。
(※)マニュファクチュールとは、ムーブメント(時計の駆動装置)から自社一貫製造する時計メーカーを指す業界用語。
- 4. 日立造船** 機械

日立造船は、ごみ焼却施設や産業廃棄物処理施設などの環境装置およびプラント、船舶、鉄構、機械などの開発ならびに製造、販売を行う。東京ゲートブリッジなどの大型橋梁の建設や中東(サウジアラビア、UAEなど)での海水淡水化プラントの建設などを数多く手がけている。
- 5. Jトラスト** その他金融業

Jトラストは、「金融事業(債権回収、消費者向け貸付、保証、割賦など)」、「不動産事業」、「ITシステム事業」を主要事業とするJトラストグループの上場持株会社。M&Aや保証業務の積極展開により、事業規模を拡大。
- 6. フジ・メディア・ホールディングス** 情報・通信業

フジ・メディア・ホールディングスは、日本最大のメディア・コングロマリットのフジサンケイグループに属する認定放送持株会社。傘下にフジテレビジョン、BSフジ等の子会社を持ち、全国ネットであらゆるテレビ番組を制作・放映。また、同社は東京都のアジアヘッドクォーター特区計画において「東京DAIBA・MICE/IR国際観光戦略特区」事業を提案、複合エンタテインメントゾーンの創出を目指す。
- 7. 新明和工業** 輸送用機器

新明和工業は、ダンプカー、塵芥車(ごみ収集車)、タンクローリーなどの特装車を製造。また、世界で唯一外洋での離着水が可能な水陸両用飛行艇(※)などの航空機製品、空港ロビーと旅客機を結ぶ航空旅客搭乗橋(パックスウェイ)や立体駐車システム等の各種産業機械の製造も行う。
(※)現在、US-1A型およびUS-2型救難飛行艇が海上自衛隊で運用されており、離島の救急患者の搬送や海上遭難者の救助に威力を発揮している。
- 8. ナノキャリア** 医薬品

ナノキャリアは、日本発のナノテクノロジー(※)に基づくミセル化ナノ粒子技術を応用した医薬品、抗がん剤の研究・開発を行う創業ベンチャー企業。
(※)「ナノテクノロジー」とは、1ナノメートル(nm)=10億分の1メートル単位に相当する極めて小さな分子及び物質等の構造と機能を制御する科学技術のこと。
- 9. よみうりランド** サービス業

よみうりランドは、船橋・川崎競馬場および船橋オートレース場の施設運営を行う。また同社は、遊園地やプロ競技が開催されることで有名な東京よみうりカントリークラブなどのゴルフ場の経営や不動産および建設業も行う。
- 10. 大成建設** 建設業

大成建設は、国内および海外で総合建設業や不動産業を営む。分譲マンションや戸建住宅などの住宅・商業・公共建築ならびに道路などの土木工事を請負う。京都水族館(2012年竣工)、名古屋のJRセントラルタワーズ(1999年竣工)、東京都第一本庁舎(1991年)などの実績。

出所:ブルームバーグのデータを基に当社が作成

※企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

基準日：2013年8月30日

運用状況と今後の運用方針

市場概況

8月の国内株式市場は、中国の経済指標の改善などを受けて、値を戻す場面もありましたが、新興国経済全般に対する懸念などによる投資家心理悪化の影響などから軟調となり、4ヵ月連続の下落となりました。上旬は中国の7月のPMI(製造業購買担当者指数)が堅調であったことなどから一時上昇した後、市場の期待を下回った米国雇用統計を受けて円高が進んだことで日本株は下落に転じました。その後、中旬に安倍首相が法人税減税の検討を指示したとの報道などから再び株価が強含む場面もありましたが、当該報道を否定する政府関係者のコメントが出されたことや、消費税率引き上げをめぐる政策決定に対する不透明感、米国の量的緩和縮小観測を背景とする新興国経済の悪化懸念の台頭などから反落しました。月末にかけてもシリア情勢の緊迫化などにより上値が重い展開となり、結局TOPIX(東証株価指数)は前月末比2.27%下落の1106.05ポイントで取引を終えました。

東証33分類業種別株価指数を見ると、騰落率がプラスとなった業種は、鉱業(+3.83%)、海運業(+3.72%)、不動産業(+3.44%)などで、騰落率がマイナスとなった業種は、その他金融業(-8.55%)、電気・ガス業(-7.91%)、ゴム製品(-7.72%)などでした。

運用状況

当ファンドの基準価額は前月末比で下落し、ベンチマークの騰落率を下回りました。

株式市場は5月下旬をピークに引き続き調整局面を迎えており、8月は、米国の量的緩和の早期縮小観測、新興国の通貨安による景気減速懸念やシリア情勢の不透明感などの外部環境が嫌気されました。

市場全体では、短期的に業績が伸びている不動産・ガラス・土石製品や原油価格の上昇が好感された鉱業などが好調に推移しました。保有銘柄においては、インターネット、サービス、建設や不動産業などの銘柄がパフォーマンスに貢献する形となりましたが、金融事業会社、医療ベンチャー企業、バイオベンチャー企業などの銘柄が足かせとなりました。

具体的な銘柄の動きとしては、競馬場やオートレース場、物流倉庫の賃貸や経営を行い、首都圏に不動産アセットを持つレジャー関連企業、過去数年高い空室率に苦しんだものの抜本的改革に乗り出し業績が急激に改善基調にあるアパート大手、ホテル稼働率が改善傾向にある、野球場や遊園地、ホテル・レストラン・不動産業を営む娯楽施設運営大手、EC決済サービス(クレジットカードや電子マネーなどの決済手段の提供)やベンチャー投資などを展開しているインターネットサービス企業などがプラスに寄与しました。

一方で、中小事業者・個人事業向け事業者金融において積極的な業容拡大を展開する金融事業会社、ナノ粒子技術を活用した医療ベンチャー企業、がん免疫治療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の開発を進めるバイオベンチャー企業などのバイオ関連銘柄全般がマイナスに寄与しました。

市場見通しと運用方針

日銀の金融緩和と政策、安倍政権の成長戦略や財政構造改革への期待に加えて企業収益の改善などを背景に堅調な相場トレンドが続くと考えます。

海外においては、米国の量的緩和の早期縮小観測、中国の景気減速や金融システムに対する懸念、インド・東南アジアにおける大幅な為替変動などに加えてシリア情勢をめぐる不透明感などが強まっていますが、世界経済は緩やかな改善傾向にあると見られ、底堅く推移すると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。新興国における内需拡大や社会インフラ、設備投資拡大の恩恵を受けるとされる企業、震災復興、社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連、日銀による積極的な金融緩和の恩恵や景気回復に伴う資金需要の拡大が見込まれる金融・不動産、雇用や賃金環境の改善を背景とした消費拡大が期待される小売・サービス、太陽光・風力・地熱発電やスマートグリッド(次世代送電網)などの環境分野、通信インフラの拡張やクラウドコンピューティング化などのIT分野において独自の成長ストーリーを有し業績の高い向上が見込める企業を選別し投資を行う方針です。

※上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。



**2年連続受賞
最優秀賞**

JPモルガン・アセット・マネジメントは、R&I
ファンド大賞2013投資信託／総合部門
の国内株式総合部門で、2年連続、
「最優秀賞」に選定されました。



「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用（複製、改変、送信、頒布、切除を含む）することを禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の当該ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

◆ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

流動性リスク

ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

◆当ファンドの諸費用について

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

【購入時手数料】

手数料率は3.15%（税抜3.0%）を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込））

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

【運用管理費用（信託報酬）】

純資産総額に対して年率1.785%（税抜1.70%）がかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

（注）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 純資産総額に対して年率0.021%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

（注）上記における「税」は、消費税および地方消費税相当額です。

◆本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

◆ 取り扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
 ※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
 ※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
 ※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
 ※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	その他
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○				
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○			○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			○	
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
常陽証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○				
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村証券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 三菱東京UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○			○	